

証券コード:4768

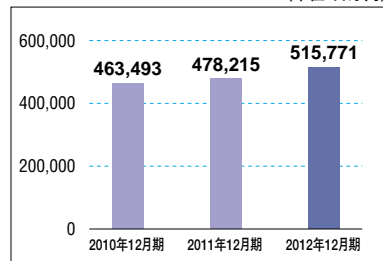
大塚商会だより

2012年12月期 株主通信
2012年1月1日～2012年12月31日

連結

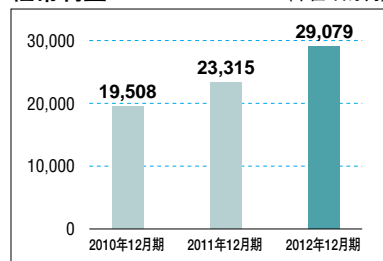
売上高

(単位:百万円)



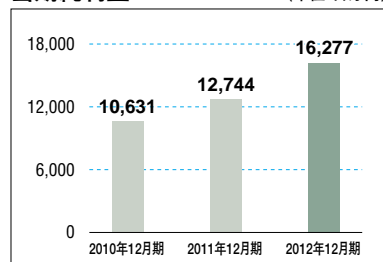
経常利益

(単位:百万円)



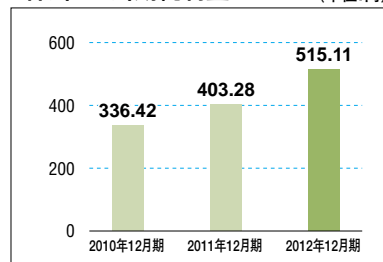
当期純利益

(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

(単位:円)



ミッションステートメント

使命

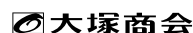
大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



目次

● 株主の皆様へ	1	● 次期の見通し	12
● 事業の概況	2	● 社会貢献活動・環境保全活動	14
● ストックビジネスへの注力	6	● トピックス	15
● 大塚商会は、お客様のパートナー	8	● 連結財務諸表(要旨)	16
● 大塚商会は、幅広いお客様に支えられています	9	● 個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当	18
● 重点戦略事業の概況(単体)	10	● 会社の概要・役員	20
● 大塚商会のWebサービス(ASP)	11	● 株式の状況	21

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに、当社グループの2012年連結会計年度(2012年1月1日から2012年12月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度につきましては、国内経済は先行き不透明な状況が続きましたが、企業のIT投資は底堅く推移しました。当社グループではお客様接点の強化を図り、コスト削減や生産性向上、電力使用量削減等につながる提案を行いました。この結果、売上高は5,157億71百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

利益につきましては、売上高の伸長による売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回り、営業利益282億51百万円(前年同期比22.3%増)、経常利益290億79百万円(前年同期比24.7%増)、当期純利益162億77百万円(前年同期比27.7%増)となりました。

期末配当金につきましては、1株当たり200円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

次期につきましては、企業のIT投資は引き続き底堅く推移すると予想されます。このような環境下において、お客様との接点をさらに強化し、お客様のIT活用ニーズ、省電力ニーズを顕在化させてまいります。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2013年3月

代表取締役社長 大塚 裕司

事業の概況

IT投資は底堅く推移

当連結会計年度(2012年1月1日～2012年12月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要もあり緩やかな回復基調にあるものの、世界的な景気減速などの影響により先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況にあって国内企業のIT投資は、慎重さを伴いながらもシステムの更新や節電対策、BCP(事業継続計画)構築、タブレット等のモバイル端末の活用などの需要に支えられ、底堅く推移しました。

コスト削減、生産性向上につながる提案

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、オフィスを元気にする」を2012年度のスローガンに掲げ、お客様との接点を強化しコスト削減や生産性向上による競争力強化につながるシステム提案を積極的に行いました。また製品やサービスを組み合わせたパック商材の充実、サポート事業「たよれーる」の魅力ある保守サービスメニュー開発などストックビジネスの強化を通じて、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築することによる収益基盤の充実に図りました。

外部環境

国内景気は弱めに推移、一部に下げ止まりの兆しも

世界経済は減速状態、欧州は緩やかな後退
新興国は持ち直しの動き、米国は緩やかな回復
輸出は減少、生産は下げ止まりの兆し
円高の修正、株高、電力供給制約の継続
復興関連需要の継続、倒産件数は横ばい
設備投資は弱い動き

IT投資は底堅く推移

当社グループの取り組み

コスト削減、生産性向上、競争力強化につながるシステム提案

お客様接点の強化、フロントライン強化

「全員参加型」の活動

ストックビジネス強化、「たのめーる」、「たよれーる」

BCP対策、電力使用量削減の提案

売上高5,000億円超え、二割を超える増益

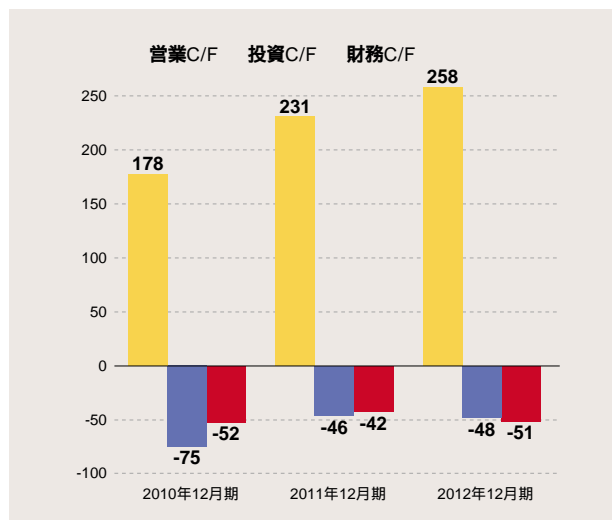
以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,157億71百万円(前年同期比7.9%増)となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益282億51百万円(前年同期比22.3%増)、経常利益290億79百万円(前年同期比24.7%増)、当期純利益162億77百万円(前年同期比27.7%増)となりました。

(単位：百万円)

	2011年12月期	2012年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	478,215	515,771	+7.9%
営業利益	23,095	28,251	+22.3%
経常利益	23,315	29,079	+24.7%
当期純利益	12,744	16,277	+27.7%

キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)



営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加などにより258億79百万円(前年同期比27億21百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、48億94百万円(前年同期比2億90百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したことなどにより、51億90百万円(前年同期比9億61百万円増)となりました。

四半期別の概況

売上高の推移

売上高は、第1四半期(1～3月)から第4四半期(10～12月)まで全ての四半期で増収となり、各四半期の過去最高売上高を更新しました。

2012年第3四半期(7～9月)売上高は、1,177億99百万円(前年同期比6.4%増)となり、2012年第4四半期(10～12月)売上高は、1,315億80百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

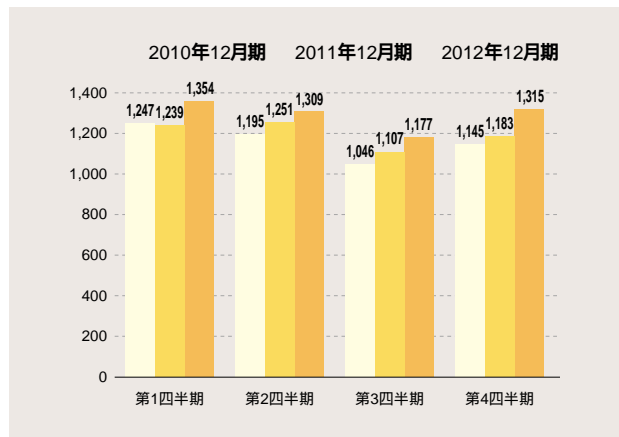
経常利益の推移

経常利益は、売上総利益の増加に対し、販売費及び一般管理費の増加をコントロールできたため、各四半期とも増益となりました。

2012年第3四半期(7～9月)経常利益は、43億67百万円(前年同期比20.3%増)となり、2012年第4四半期(10～12月)経常利益は、73億18百万円(前年同期比36.0%増)となりました。

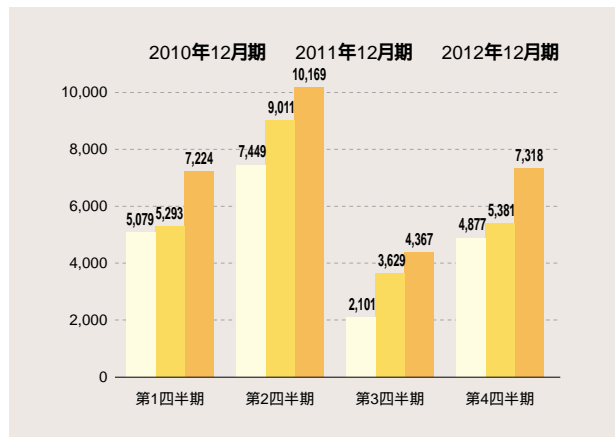
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



事業セグメント別の概況

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、企業のシステム更新や節電対策の需要、IT投資に積極的な企業の需要を掴み、売上高は2,898億40百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

サービス&サポート事業

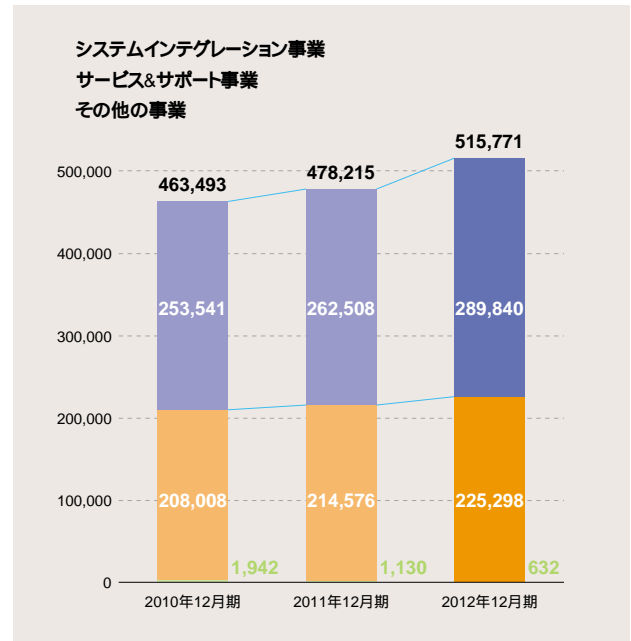
サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンスupport、アウトソーシングサービスなどにより導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめる」を堅調に伸ばし、保守等についても前年増となり、売上高は2,252億98百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高は6億32百万円(前年同期比44.1%減)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位:百万円)



ストックビジネスへの注力

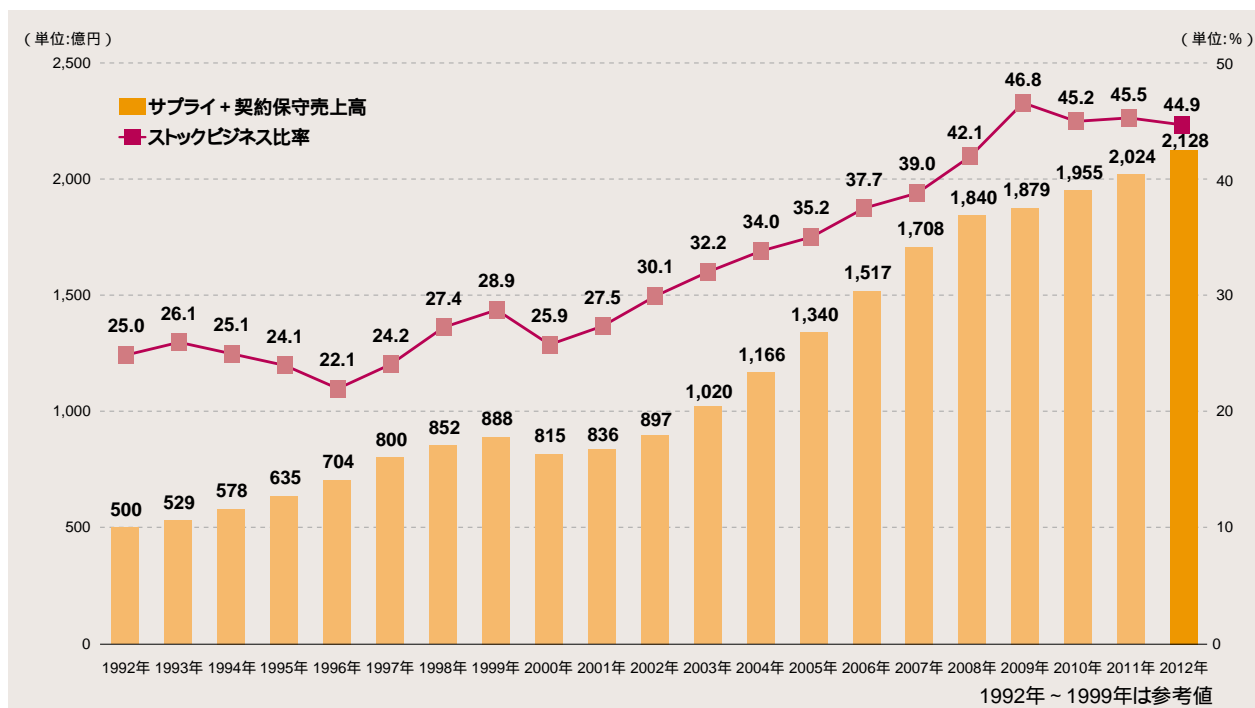
当社では、サービス&サポート事業の中でも、特にオフィスサプライ事業、契約保守サービス事業を「ストックビジネス」として重視しています。

ストックビジネスは、景気動向の影響を比較的受けにくく、年々積み上がっていく、いわば「足し算のビジネス」と言えるものです。

2012年12月期においても、ストックビジネスの売上高は104億円増(前年同期比5.1%増)と着実に伸長し2,128億円となり、売上高に占めるストックビジネスの比率は44.9%となりました。また上場した2000年との比較では1,313億円の増加(約2.6倍)となりました。(単体)

今後もストックビジネスへ注力し、経営の安定性を高めていきます。

ストックビジネスの推移(単体)



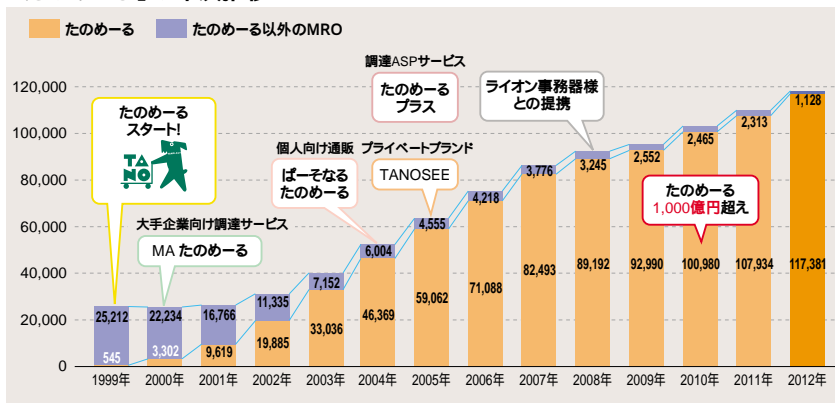
ストックビジネスの中核となる事業が、「たのめーる」と「たよれーる」です。

たのめーる

オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」は着実に伸長し、2012年12月期の売上高は1,173億円(前年同期比8.8%増)となりました。

「たのめーる」の年次推移

(単位:百万円)



たよれーる

サポート事業「たよれーる」では、お客様の情報システムや企業活動全般をサポートします。

大塚商会は、お客様のビジネスインフラに不可欠な存在を目指しています。

たよれーる

「たよれーる」を通じて、ITと業務をサポートします。

お客様のニーズ

コスト削減

生産性向上

本業に専念

ITサポート

ハード保守
ソフト保守等



たよれーる

業務サポート

調達ASPサービス
振込代行サービス等

大塚商会は、お客様のパートナー

当社は、企業のオフィスで必要とされる各種の事務機器、情報機器、通信機器を組み合わせ、ワンストップで提供し、しかもワンストップでサポートします。

大塚商会は、お客様とともに成長するパートナーを目指しています。



大塚商会は、幅広いお客様に支えられています

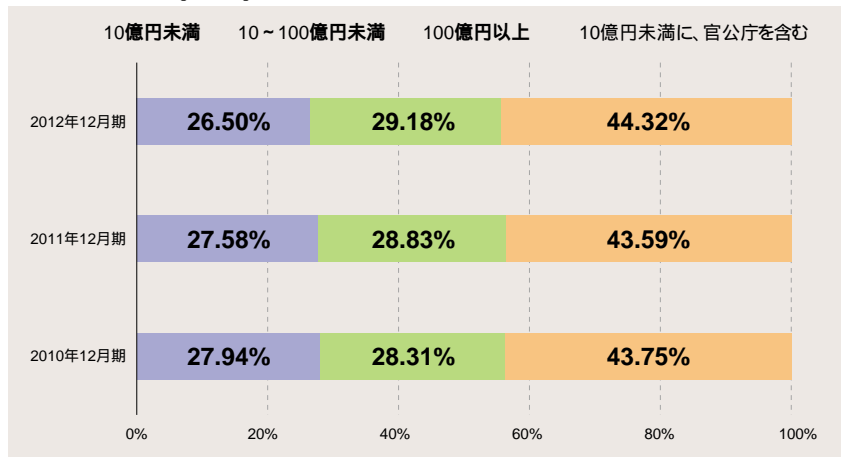
当社のお客様の企業規模別売上構成は、大企業から中堅・中小企業まで、バランスの取れた構成となっています。

年商規模別で見ると、2012年は年商100億円以上、年商10～100億円未満の比率がそれぞれ上昇し、年商10億円未満の比率は低下しました。

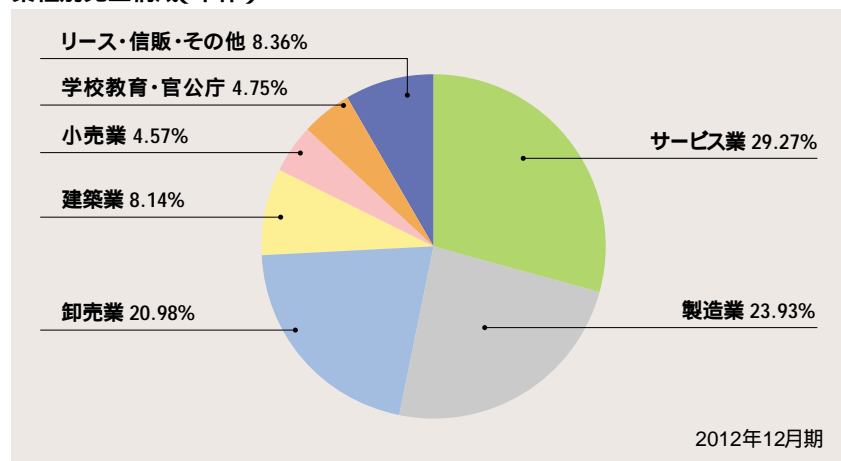
業種別で見ても、バランスの取れた構成となっています。

2012年は、前年と比べて構成比に大きな変化はありませんでした。

年商別売上構成(単体)



業種別売上構成(単体)



重点戦略事業の概況(単体)

金額

(単位:百万円)

	2010年12月期	2011年12月期		2012年12月期	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
たのめーる	100,980	107,934	+6.9%	117,381	+8.8%
SMILE	6,708	7,774	+15.9%	9,006	+15.8%
ODS21	38,778	40,680	+4.9%	42,226	+3.8%
OSM	43,887	47,113	+7.4%	48,069	+2.0%

参考:販売台数

(単位:台)

	台数	台数	増減率	台数	増減率
複写機	27,003	29,153	+8.0%	32,104	+10.1%
(内、カラー複写機)	21,703	24,296	+11.9%	27,332	+12.5%
サーバ	36,405	37,582	+3.2%	39,205	+4.3%
パソコン	666,332	697,057	+4.6%	714,616	+2.5%

全般にIT投資が底堅く推移したことにより、着実に伸長しました。パソコンについては、初の70万台超えとなりました。

複写機におけるカラー複写機の販売台数比率は、85.1%になりました。

大塚商会のWebサービス(ASP)

1999年からサービスを提供。2012年は126万人がご利用

当社が提供する主なWebサービス(ASP)では、既に1999年からサービスを提供しています。主なWebサービスのご利用人数は着実に増加し、2012年には126万人に達しました。

主なWebサービス(ASP)ご利用人数推移



次期の見通し

企業のIT投資は引き続き底堅く推移すると予想

今後、国内では復興需要の他、新政権の経済対策、円相場の是正、株高、海外経済の持ち直しによる輸出の回復が見込まれ、国内景気は回復に向かっていくことが予想されます。しかし、世界経済の停滞や国内政策対応の遅れなどにより国内景気が下押しされるリスクが存在し、依然として国内経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境のもとで、国内企業はシステムの更新、IPv6対応などによる買い換え、タブレット等のモバイル端末の活用、節電対応と省電力機器の導入、データセンター利用などによるコスト削減や生産性向上が必要とされています。そのため、企業のIT投資は慎重さを伴いながらも引き続き底堅く推移するものと予想されます。

お客様との接点を強化

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループは地域密着型運営体制のさらなる強化のもと、お客様との接点を強化してワンストップソリューション、ワンストップサポートに磨きをかけ、コスト削減や生産性向上などお客様の競争力強化につながるシステム提案を積極的に行い、当社グループの持つ総合力を今まで以上に発揮していきます。またパック商材や魅力ある「たよれーる」保守サービスメニューの開発などストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ります。

2013年の方針と施策

スローガン

『お客様の目線で信頼に応え、ITでオフィスを元気にする』

ワンストップソリューション、ワンストップサポートに磨きをかけ、お客様接点を強化

ITニーズ、省エネニーズを顕在化させる

顧客深耕と新規開拓を並行して進める

総合提案、複合提案の推進

ストックビジネス強化

セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線などを組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進します。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実などを図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、システムインテグレーション事業での成果を保守等のサービス契約増につなげ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。

次期の業績見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高5,360億円(前年同期比3.9%増)、営業利益305億円(前年同期比8.0%増)、経常利益310億円(前年同期比6.6%増)、当期純利益180億90百万円(前年同期比11.1%増)を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が3,009億60百万円(前年同期比3.8%増)、サービス&サポート事業が2,344億円(前年同期比4.0%増)、その他の事業が6億40百万円(前年同期比1.2%増)を計画しております。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2012年 12月期	2013年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	515,771	536,000	+3.9%
営業利益	28,251	30,500	+8.0%
経常利益	29,079	31,000	+6.6%
当期純利益	16,277	18,090	+11.1%

セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2012年 12月期	2013年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	289,840	300,960	+3.8%
サービス&サポート事業	225,298	234,400	+4.0%
その他の事業	632	640	+1.2%

社会貢献活動・環境保全活動

身近なところから一歩ずつ。私たちは、さまざまな分野で社会貢献活動・環境保全活動に取り組んでいます。2012年に行った活動の一部を紹介します。

「東日本大震災被災地復興支援物産展」を実施

東日本大震災の被災地支援活動の一環として、「被災地復興支援物産展」を実施しました。

これは、社員からの提案により「社内でできる被災地復興支援」を行うもので、7月以降、岩手、宮城、福島各県の物産展を、本社内で実施しました。月1回のペースで継続中です。



トピックス

「IR優良企業特別賞」を受賞

日本IR協議会の「IR優良企業賞2012」において、「IR優良企業特別賞」を受賞しました。

当社の選定理由としては、「経営トップがIRの最前線に立ち、積極的に投資家と対話している。IR部門は取材などのリクエストに迅速に対応し、説明も丁寧である。事業環境が変化しても業績や見通しを率直に開示する姿勢には評価が高い。」などが挙げられています。

12月17日に開催された「IRカンファレンス2012」内での表彰式にて、日本IR協議会の隅修三会長より、記念のトロフィーを授与されました。



連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
		金 額	金 額
(資産の部)			
流動資産		166,068	188,934
現金及び預金		45,600	61,519
受取手形及び売掛金		79,558	86,983
有価証券		5,000	5,000
たな卸資産		17,613	16,494
その他		18,296	18,936
固定資産		63,542	64,223
有形固定資産		46,614	45,464
無形固定資産		5,355	4,980
投資その他の資産		11,571	13,779
資産合計		229,610	253,158

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
		金 額	金 額
(負債の部)			
流動負債		108,180	118,682
支払手形及び買掛金		71,514	76,978
短期借入金		7,410	7,150
その他		29,256	34,554
固定負債		4,043	5,207
退職給付引当金		1,902	2,146
その他		2,141	3,061
負債合計		112,224	123,890
(純資産の部)			
株主資本		130,812	142,191
資本金		10,374	10,374
資本剰余金		16,254	16,254
利益剰余金		104,308	115,688
自己株式		125	126
その他の包括利益累計額		14,178	13,719
その他有価証券評価差額金		291	678
土地再評価差額金		14,304	14,304
為替換算調整勘定		165	93
少数株主持分		752	796
純資産合計		117,385	129,268
負債純資産合計		229,610	253,158

資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ228億66百万円増加し、1,889億34百万円となりました。固定資産は6億81百万円増加し、642億23百万円となりました。総資産は235億47百万円増加し、2,531億58百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は前年同期末に比べ0.1ポイント低下し、50.7%となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自2011年1月1日 至2011年12月31日)	当連結会計年度 (自2012年1月1日 至2012年12月31日)
	金 額	金 額
売上高	478,215	515,771
売上原価	371,828	401,113
売上総利益	106,387	114,658
販売費及び一般管理費	83,292	86,407
営業利益	23,095	28,251
営業外収益	624	952
営業外費用	404	123
経常利益	23,315	29,079
特別利益	95	210
特別損失	1,060	891
税金等調整前当期純利益	22,350	28,399
法人税、住民税及び事業税	9,629	12,353
法人税等調整額	122	368
少数株主損益調整前当期純利益	12,844	16,413
少数株主利益	100	135
当期純利益	12,744	16,277

売上高の状況

売上高が前年同様に比べ375億56百万円増加しました。

営業利益の状況

売上総利益の増加と販売費及び一般管理費のコントロールにより、営業利益は前年同様に比べ51億55百万円増加しました。

純利益の状況

営業利益の増加などにより、純利益が前年同様に比べ35億33百万円増加しました。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自2011年1月1日 至2011年12月31日)	当連結会計年度 (自2012年1月1日 至2012年12月31日)
	金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純利益	12,844	16,413
その他の包括利益	99	459
包括利益	12,745	16,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,645	16,736
少数株主に係る包括利益	99	136

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自2011年1月1日 至2011年12月31日)	当連結会計年度 (自2012年1月1日 至2012年12月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,158	25,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,604	4,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,229	5,190
現金及び現金同等物の増加額	14,324	15,793
現金及び現金同等物の期首残高	37,924	52,320
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	71	-
現金及び現金同等物の期末残高	52,320	68,113

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は、税金等調整前当期純利益の増加などにより前年同様に比べ27億21百万円増加し、258億79百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより前年同様に比べ2億90百万円増加し、48億94百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、配当金の支払額が増加したことなどにより前年同様に比べ9億61百万円増加し、51億90百万円となりました。

個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (2011年12月31日)	当事業年度 (2012年12月31日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	153,940	173,757
現金及び預金	43,438	58,941
受取手形及び売掛金	72,541	78,183
有価証券	5,000	5,000
たな卸資産	16,157	14,798
その他	16,802	16,833
固定資産	63,857	63,782
有形固定資産	45,943	44,813
無形固定資産	3,746	3,689
投資その他の資産	14,167	15,279
資産合計	217,797	237,539

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (2011年12月31日)	当事業年度 (2012年12月31日)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	104,014	112,721
支払手形、支払信託及び買掛金	68,710	73,020
短期借入金	5,600	5,600
その他	29,703	34,100
固定負債	2,243	3,297
退職給付引当金	403	508
その他	1,839	2,788
負債合計	106,257	116,019
(純資産の部)		
株主資本	125,533	135,134
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	99,029	108,631
自己株式	125	126
評価・換算差額等	13,993	13,614
その他有価証券評価差額金	311	689
土地再評価差額金	14,304	14,304
純資産合計	111,540	121,520
負債純資産合計	217,797	237,539

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自2011年 1月 1日 至2011年 12月31日)	当事業年度 (自2012年 1月 1日 至2012年 12月31日)
	金 額	金 額
売上高	444,625	474,259
売上原価	346,284	368,607
売上総利益	98,341	105,651
販売費及び一般管理費	77,415	80,351
営業利益	20,925	25,300
営業外収益	773	850
営業外費用	70	96
経常利益	21,628	26,053
特別利益	377	226
特別損失	668	781
税引前当期純利益	21,336	25,498
法人税、住民税及び事業税	8,856	11,169
法人税等調整額	39	171
当期純利益	12,519	14,500

剰余金の配当

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自2011年 1月 1日 至2011年 12月31日)	当連結会計年度 (自2012年 1月 1日 至2012年 12月31日)
	金 額	金 額
剰余金の配当	4,898	6,320
	1株につき155円	1株につき200円
	普通配当145円 記念配当 10円	普通配当200円

IRサイトのご案内

<http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/>

株式会社大塚商会ホームページ IR情報

当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。

掲載内容は2013年3月1日現在のものであり、変更する場合があります。

主な内容: IRニュース(適時開示情報等)
IRカレンダー
IRライブラリ(決算短信、決算説明資料、
決算説明会動画配信、有価証券報告書、
アニュアルレポート、大塚商会だより等)

財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)
株式関連情報(株主構成、株式手続き、
株主総会招集通知、株主総会決議通知等)
株価情報



会社の概要・役員

会社の概要(2012年12月31日現在)

商号：株式会社大塚商会
 創業：1961年7月17日(設立:1961年12月13日)
 資本金：10,374,851,000円
 従業員：6,638名(連結子会社を含めた従業員数:8,103名)
 事業内容：システムインテグレーション事業
 コンピュータ、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売
 及び受託ソフトの開発等
 サービス&サポート事業
 サプライ供給、保守、教育支援等
 主要取引銀行：株式会社横浜銀行
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 株式会社みずほ銀行

主要事業拠点及び連結子会社(2012年12月31日現在)

本社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1
 TEL.06-6456-2711(代表)
 地域営業部 中央第一営業部 中央第二営業部 神奈川営業部
 城西営業部 多摩営業部 城北営業部 北関東営業部
 京葉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
 支店 札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 中部支店
 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店
 連結子会社 (株)OSK / (株)ネットプラン / (株)アルファシステム /
 (株)ネットワーク / (株)アルファテクノ /
 (株)アルファネット / 大塚オートサービス(株)

役員(2013年3月27日現在)

代表取締役社長	大塚裕司
取締役兼専務執行役員	片倉幸一
取締役兼専務執行役員	高橋俊泰
取締役兼上席常務執行役員	高塩公男
取締役兼常務執行役員	塩川克尚
取締役兼常務執行役員	矢野廣伸
取締役兼常務執行役員	齋藤康
取締役兼常務執行役員	若松裕信
取締役兼常務執行役員	鶴見井実
取締役兼常務執行役員	桜井光哉
取締役兼上席執行役員	広瀬紀修
取締役兼上席執行役員	田中紀彦
取締役兼上席執行役員	森谷清
常勤監査役	中野二
監査役	牧野幹一
監査役	杉山井
監査役	仲井

相談役 名誉会長 大塚 実

常務執行役員	山崎 幸司
上席執行役員	藤野 卓雄
上席執行役員	奥山 和悦
上席執行役員	水谷 亮介
上席執行役員	後藤 彦彦
上席執行役員	大谷 雄
上席執行役員	西岡 績
上席執行役員	関口 淳一
上席執行役員	植野 弘秀
上席執行役員	三浦 明
執行役員	小瀬村 聖
執行役員	本多 豊
執行役員	松本 市夫
執行役員	長坂 英秀
執行役員	清野 健
執行役員	清藤 治
執行役員	伊藤 憲

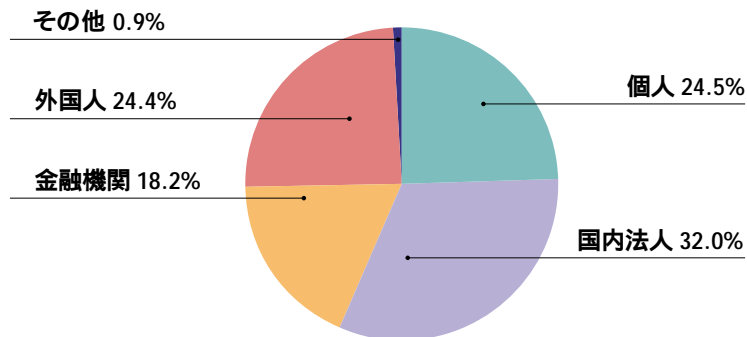
株式の状況(2012年12月31日現在)

発行可能株式総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
単元株式数	100株
株主数	4,661名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	9,788,330	30.91	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,429,000	4.51	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,210,700	3.82	-	-
大塚商会社員持株会	1,160,720	3.66	-	-
大塚 裕司	946,980	2.99	-	-
大塚 厚志	945,950	2.98	-	-
大塚 実	945,490	2.98	-	-
大塚 照恵	645,500	2.03	-	-
サジャップ	533,000	1.68	-	-
ゴールドマンサックスインターナショナル	513,200	1.62	-	-

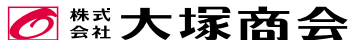
所有者別株式分布状況(株式数ベース)



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日 配当金受領株主確定日 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル:0120-782-031
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111
<http://www.otsuka-shokai.co.jp>

